

貸借対照表

(2025(令和7)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,103,788,708	流 動 負 債	2,079,549,692
現金及び預金	1,189,543,886	支払手形	61,220,000
受取手形	2,593,800	電子記録債権	334,766,982
電子記録債権	87,231,540	買掛金	935,185,647
売掛金	1,257,843,450	リース債権	3,109,436
未成工事支出金	493,815,224	未払金	65,967,511
短期貸付金	967,704,026	未払法人税等	24,387,642
仮払金	20,658	未払費用	27,939,825
その他の金	18,737,824	契約負債	520,134,123
未収消費税	86,298,300	預り金	4,435,426
		賞与引当金	89,749,100
		役員賞与引当金	12,654,000
固 定 資 産	1,223,467,384	固 定 負 債	246,526,549
有形固定資産	(608,497,582)	長期リース債務	5,597,812
建築物	509,748,652	繰延税金負債	84,194,685
構築物	13,599,400	退職給付引当金	116,834,802
機械装置	19,254,805	役員退職慰労引当金	39,899,250
器具備品	8,900,851		
リース資産	7,938,680		
土地	31,837,094	負 債 合 計	2,326,076,241
建設仮勘定	17,218,100		
		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	(3,117,033)	株 主 資 本	2,689,394,647
ソフトウェア	2,254,333		
その他の金	862,700	資 本 金	45,000,000
		利益剰余金	2,644,394,647
投資その他の資産	(611,852,769)	利益準備金	11,250,000
投資有価証券	535,199,686	その他利益剰余金	2,633,144,647
その他の金	77,553,083	買替資産圧縮積立金	2,755,761
貸倒引当金(固定)	△900,000	別途積立金	347,900,000
		繰越利益剰余金	2,282,488,886
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	311,785,204
		その他有価証券評価差額金	311,785,204
		純 資 産 合 計	3,001,179,851
資 産 合 計	5,327,256,092	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,327,256,092

個 別 注 記 表

自 2024（令和6）年 4 月 1 日

至 2025（令和7）年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

自 2024（令和6）年 4 月 1 日

至 2025（令和7）年 3 月 31 日

(6) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

2. 当期純利益金額 2 7 3, 6 6 5, 0 1 5 円